

【知事臨時記者会見】 9月2日

9月補正予算額(一般会計)167億円

知事／8月の豪雨災害に対する予算を別途追加提案するべく、議会開催までに積み上げをしている。農業をはじめ、さまざまな産業分野が厳しい状況にあり、できるだけ早く予算化したい。9月議会に間に合わないものは、その後に措置する。

実質的な補正予算額は、コロナ対策に66億円、通常の補正が6億円、計72億円の歳出。この数字と167億円との相違について説明する。167億円の中には、積立金46億円と国庫返納金49億円という財政上の措置が入っている。積立金とは、前年度の決算剰余金の半分を中・長期的な観点から基金に積み立てるという地方財政法のルールに基づいたもの。今回は46億円。

今年は、さらに国庫返納金というものがある。この大部分は、厚労省のコロナ対策の包括支援交付金。この清算方法は、いったん次年度に繰り越して返納するルールになっている。そうすると、財政的には決算剰余金の中に入ってしまう。返納すべき清算金がプラスされた額の半分を、先ほどの積立金にしなければいけない。

積立金の46億円と国庫に返納する49億円が、補正予算では歳出に含まれることになる。この部分は、予算化して何かに使う歳出ではないことをご承知おきいただきたい。残り、72億円分を説明する。

医療提供体制の強化 予算額:19億円

軽症者用臨時医療施設を白石町に、宿泊療養施設を伊万里市に追加する予算。現在、佐賀市に2つ、鳥栖市に1つのホテルを確保している。宿泊療養施設は、ほとんど人が入っていなかった時期も維持・運営してきたが、第5波では自宅療養者を出してしまった。2つの施設を追加し、「プロジェクトM」を機動的・戦略的に運用したい。

第5波では、デルタ株の影響で感染者数が増えた。今後、ウイルスの変異やワクチンの効力など考えると、年末に向けて先が見通せない。悪いことを想定した準備をするために、幅広く予算措置をして対応できるようにしなければいけない。

事業継続支援 予算額 17.6億円

飲食店向けには、時短要請の協力金を8月に専決した。さらに、まん延防止等重点措置が加わり、追加の専決をした。今回は、飲食店以外の食材納入業者など中小事業者に対し、法人20万円、個人15万円の応援金を支給する。

5月の臨時会議で、対象事業者の売上減少率を50%から20%に下げた。ちなみに、長崎県、宮崎県、鹿児島県は50%、福岡県、熊本県、大分県は30%でやっている。臨時交付金が3億円ほどしか残っておらず、国に臨時交付金の増額をお願いしていくことにはなるが、今回も20%で支援していく。財源は、地方創生臨時交付金。

その他のコロナ対策

継続的に支援をしている。ワクチン接種の促進として、かかりつけ医が想定よりワクチンを多く接種したことに対する加算措置、コロナに必要な設備整備支援。介護施設に対する非接触型機器導入支援。緊急時の予備的な対応経費 4 億円など。

高輪築堤移築プロジェクト

これは、地方創生推進交付金に採択されている。

当時のまま堤の下を船が通る形が残っている第七橋梁は、現地保存することになった。それ以外は、記録保存といって記録を残し撤去する。撤去される石材の約 400 個を佐賀県内に移築する。県立博物館南の佐賀城公園内に部分復元する。これは、博物館からもガラス越しに見え、館内の展示と関連映像との複合演出をしていく。また、大隈重信記念館と早稲田佐賀にも、実際の石垣を核にしてパネル等で展示する。

大隈重信の功績、偉業を伝え、あの時代に革新的で創造的な仕事をした発想力、実行力をしっかりと受け継ぐ。

市村記念体育館を未来の創造拠点に

市村記念体育館は、維新博で活用後、現在は佐賀市のワクチン接種会場に貸している。

今後の活用方法を考える上で、検討委員会を開催し、国庫事業の採択ができないかと地方創生拠点整備交付金への働きかけをしてきた結果、認められた。計画は、クリエイターやデザイナーといった芸術家が、普段使いきえる実験室のような活動の場を提供する。いろんな人が集まり、創造的な環境の中でイベントに加わったり、出会いや体験をしたり、発表の場になる施設。次世代を担う人材を育む場の拠点にしたい。運営開始は令和 8 年度。

文化とスポーツを交互に盛り上げる仕掛けを作っておきたい。

佐賀をスポーツクライミングの拠点に

国民スポーツ大会を単なる通過点として扱うのではなく、多くのスポーツ人が佐賀に集まるようにと考えている。オリンピックでは、フェンシングを事前キャンプに誘致した。エペチームが金メダルを取り、今後も合宿や大会を開催する計画がある。佐賀の子どもがフェンシングに興味を持つようになれば、双方にメリットのあるいい関係が続いていく。

多久高校は、国スポのスポーツクライミングの競技会場になっている。多くの県が、競技会場を仮設で整備してきたが、仮設でも 4 億円弱かかる。日本山岳・スポーツクライミング協会と連携協定を結び、常設で残す判断をした。

このような施設は、西日本にはない。佐賀がクライミングの拠点になり、トップ選手の強化合宿の場としても活用できるよう、多久高校にスポーツクライミングの会場を整備したい。

さかの林業再生プロジェクト

ウッドショック（木材価格の高騰）で、外材が入ってこない。日本では木材価格が安く、長期にわたる林業の低迷で、林業では儲からない時代が続いたが、今回をチャンスととらえる。

第1弾として、6月補正で、伐採、搬出に必要な補助の制度をつくった。第2弾は、小規模で分散している森林を集約化し、スケールメリットを活かした作業効率の向上・収益の増加を図り、森林組合の経営基盤を強化する。

佐賀は人工林比率が高く、40～50年前に植林したものが伐採期を迎える。ここをチャンスととらえ、林業再生の事業を組み入れた。

「唯一無二の誇り高き学校づくり」の推進

県外から多くの学生が集まる地域にしたい。県立高校も、それぞれの学校が唯一無二の特徴を作っていこうと取り組んでいる。

全国的にも特徴的なセラミック科とデザイン科を有する有田工業高校。ユニクロをデザインした佐藤可士和さんが、時々教えに来ている。有田町と連携し、生徒の全国募集を強化する。

旧有田町が、過疎指定を受けることになった。この指定を受けると、事業の7割を国が措置する過疎債が使える。過疎債は、いわゆる借金だから、建物や施設といったハードにしか充てられなかったが、14年ほど前からソフト事業にも充てられるようになった。これを使い、有田町が県外生徒1人あたり3万円の支援金を支給する事業を計画した。県も3割補助することで、県と町がタイアップした事業立てができる。

過疎地域に指定された地域は、手厚い財源措置を活かし、県とともに戦略的な事業を進めてほしい。